

置賜定住自立圏第2次共生ビジョン令和6年度進捗状況及び成果指標等まとめ資料

資料1-2

◆第2次ビジョンの具体的な取組ごとに、令和6年度の進捗状況や、今後の方向性・成果指標の進捗を記載したものととなります。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標 (KPI)	基準値	実績値 (R6)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
(1)生活機能の強化	①医療	ア地域医療体制の充実	1 平日夜間及び休日における診療体制の充実 (P14)	全市町	平日夜間・休日診療機能数	3 (R4)	3	基準値を維持 (R10)	各市町保健担当課調べ	長井西置賜休日診療所、南陽東置賜休日診療所の運営を各市町や医師会と連携を図りながら継続して行った。 そのほか、各休日診療所の維持に係る費用の負担、住民への周知を行った。 「地域医療の維持について」というテーマで各市町の課題や取組等の意見交換を置賜地区選出県議会議員、首長、議会議長及び振興審議会会長、置賜総合支庁長、県関係者にて行った(主催：置賜総合開発協議会)。	初期救急医療体制の確保及び休日診療の運営をするにあたり、医師会の医師や看護師、事務員の高齢化、小児科医や対応する看護師等の人材不足による診療の継続が懸念されるため、従事者の確保が必要である。 施設の老朽化に伴う施設整備が課題。 引き続き、初期救急医療の適切な利用について住民への周知を行う。
			2 医療情報ネットワークの運営 (P14)	全市町	置賜地域医療情報ネットワークシステム(OKI-net)等の継続	-	-	-	-	各市町は、医療情報ネットワークのサーバ更新や費用負担等で運営を維持し、公立置賜総合病院と米沢市立病院を中心に、検査結果や画像データ等の医療情報を圏域内の医療機関と共有している。	医療情報ネットワークの費用負担等を行い、継続して運営することで、今後も圏域内の医療機関との連携と患者の負担軽減等を図っていく。 一方で、患者数が減少する中、年々値上がりする運用コストの負担の増加が懸念される。
			3 医療従事者確保事業 (P15)	全市町	目標医師数(置賜地域)	386人 (R2)	-	424人 (R8)	山形県医師確保計画	米沢市では、医師確保への取組として、各大学医局などへの要請、民間医師紹介サービスの利用を行うほか、長井市では、置賜広域病院企業団と協定を結び、訪問看護ステーションの看護師の派遣依頼を行っている。 米沢市、高畠町、白鷹町では、医療従事者への奨学金制度を実施しているほか、各市町では、医療従事者確保に向けた情報提供、情報発信を行っている。	年々、医療従事者の確保が厳しさを増す中、大学医局などへの要請、民間医師紹介サービスの利用を継続するとともに、医療従事者への奨学金制度を引き続き実施するほか、広域や多様な主体との連携での取組を行うことも検討していく。
			4 人工透析患者環境確保事業 (P15)	全市町	透析医療の体制確保	-	-	-	-	各市町では、人工透析を必要とする方に対し、通院のための交通費の助成を実施した。	今後も引き続き、事業を継続していく。
	②福祉	ア子育て支援の充実	1 病児保育事業(病児対応型)の広域利用 (P16)	全市町	病児保育事業の実施施設数	5 (R4)	5	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	米沢市、長井市、川西町では、病児保育事業を実施しており、いずれも市町内外の方の利用が可能であるほか、高畠町では、町内在住及び町内に職場がある町外の保護者を対象として実施している。 白鷹町では、令和2年度より圏域内施設の利用料助成を開始し、令和5年度から利用料上限額を2,000円に拡充しているほか、各市町では、住民に対しての施設利用への周知を行っている。	米沢市、長井市、高畠町、川西町では、引き続き事業を実施するとともに、安定した施設利用ができるように、各市町の施設と調整ができるような受け入れ体制の構築を検討していく。
			2 一時預かり事業の広域利用 (P16)	全市町	一時預かり事業の実施施設数	22 (R4)	24	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	長井市、高畠町では、町内の事業実施施設において、町内外を問わず、必要に応じて受け入れを実施しているほか、他の市町でも一時預かり事業実施施設に対して、補助金を交付している。	米沢市では、保育士不足のため、当初予定の3ヶ所ではなく2ヶ所での実施となるなど、人材確保への課題がある。 施設利用については、利用者が増加傾向にあるため、今後も現状の受け入れ体勢を維持していく。
			3 児童遊園施設等の広域利用 (P17)	全市町	児童遊園等の施設数	11 (R4)	12	基準値を維持 (R10)	各市町子ども担当課調べ	児童遊園の広域利用をそれぞれの自治体が行き組んでいる(こうした置賜地域の子育てに関する情報がHP「置賜地域みんなで子育て応援団ウキウキたむたむ」において発信されている)。	引き続き事業を実施し、安心して子育てできる環境の整備に努めるとともに、各市町の施設と連携し、相乗効果を図る。
			4 指定児童発達支援事業所の広域利用 (P17)	全市町	児童発達支援センターの設置市町村数	3 (R4)	4	8 (R10)	各市町福祉担当課調べ	米沢市、長井市では、指定児童発達支援事業所を運営し、広域利用を推進したほか、長井市では、令和6年4月に新築移設し、定員を従来の10名から20名に拡充している。 各市町において、施設利用に対する情報提供を行うほか、白鷹町では、令和5年4月に、民設民営による児童発達支援施設が開所している。	児童発達支援や放課後等デイサービスを必要とするこどもの数は増えてきており、管内の公立、民間を問わず、その広域利用に係る相互調整が必要となる。
		イ福祉・健康事業の充実	1 置賜成年後見センターの運営 (P18)	全市町	市民後見人養成者数	0 (R4)	0	40 (R10)	置賜成年後見センター運営協議会調べ	置賜成年後見センターを運営し、専門的な知見を活かし各市町担当窓口からの相談のほか各市町への出張相談を実施した。 成年後見制度の広報啓発として、地域住民や介護及び福祉関係機関を対象とした研修会の開催、法人後見の受任、受任調整会議の開催等を実施している。また、国の成年後見制度利用促進計画を基に業務を実施し、圏域内の中核機関としての機能を果たしている。	課題として、センターの認知度が上がるとともに、市町及び関係機関等の支援対応件数が増加。複合的課題を持った事案が多く、一つの事案に要する対応期間が長期化していることから、法人後見受任件数を調整せざるを得ない状況がある。また、市民後見人の養成について、研修カリキュラム構築の難易度や講師の確保等、解決すべき課題が多く、独自の養成研修実施には至っていない。 今後の方向性としては、センター業務の効率化に取り組み、法人後見受任の拡充及び調整を図る必要がある。また、県が実施した市民後見人養成研修の修了者に対し、市民後見人としての活動に関する意向を確認し、圏域内における寄り添い型支援を実現するための体制構築に取り組む。
			2 自殺対策における普及啓発活動の推進 (P19)	全市町	属性や世代を問わない包括的な相談支援窓口の設置市町村数	2 (R4)	2	8 (R10)	各市町福祉担当課調べ	米沢市では、年2回の担当者会議を行い、各自治体の取組や進捗状況についての報告や情報提供、広域講演会の運営方針について協議した。 広域講演会の運営を当番制としたことから、令和6年度の当番である小国町では、テーマや講師等の選定を行った。 そのほか各市町にて、ゲートキーパー養成講座や自殺対策月間等にて、アウェアネスリボン(青空リボン)を配布し、普及啓発に努めた。	広域講演会の運営を当番制にしたため、各市町、事務局に過度な負担がかからないように、事務局でマニュアルや様式を整備し、運営の統一を図るようにしていく。 アウェアネスリボン(青空リボン)活動について、周知啓発に力を入れ、活動範囲を広げ、自殺死亡者数の減少に取り組む。
			3 室内軽運動場等整備による福祉・健康の増進 (P19)	長井市	施設利用者数	0 (R4)	0	1,000人 (R10)	長井市調べ	長井市では、今年度予定していた工場跡地の間仕切り撤去等の工事を実施した。	今後、利用形態の確認や使用方法の整理が必要である。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標(KPI)	基準値	実績値(R6)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
	③教育	生涯教育学習環境の充・実	1 白鷹高等専修学校教育充実支援事業(P20)	全市町	各学年1名の担任の配置	-	-	-	-	各市町の負担金による財政支援により、複式学級の解消や、身体的・精神的問題を抱えた特別な配慮が必要な生徒のための教員の配置が実施できている。また、教育活動の情報発信等を円滑に行っているほか、服飾等の高い技術力を身に付け活躍できる人材の育成の場として重要性が高まっており、置賜一円から通学している状況である。	県内唯一の中学卒業生が入学できる高等専修学校であり、不登校や特別支援学級生徒が学びなおし社会人・職業人として自立できると学校として期待されるが、単式学年で指導するための教員配置に係る経費が不足しているため、引き続き、各市町と連携を図りながら財政的支援を継続していく。また、現在の予算規模では、施設の老朽化対応等は行えない状況であり、今後も私学補助の一層の拡充を県に要望する。
	④産業振興	ア農畜産物の振興	1 置賜地域特産農産物等消費流通拡大事業(P21)	全市町	各市町事業の実施件数	36(R4)	34	基準値を維持(R10)	各市町農産担当課調べ	置賜農業振興協議会の費用負担を行い、地場産伝統野菜のパンフレット作成や置賜産農産物のPR動画制作を行ったほか、愛知県名古屋市での東海山形県人会が出展する「ふるさと全国県人会まつり」にて、おきたまの食PR事業を実施した。また、学校給食における地場産農産物の消費を推進した。	引き続き、各市町との連携を図りながら、観光キャンペーンと連動した農畜産物のPRと生産振興につながる施策を展開し、消費拡大を図るとともに、学校給食などにおける地産地消を推進する。
			2 有害鳥獣対策の広域的対応の検討(P21)	全市町	鳥獣被害金額	56,211千円(R4)	未確定	基準値以下(R10)	米沢市森林農村整備課課調べ(県資料から抜粋)	各市町では、有害鳥獣駆除の担い手確保のため、新規狩猟者の免許取得への支援や射撃場を活用した技術向上の支援等を実施している。有害鳥獣の広域処理については、白鷹町単独による処理施設整備となり、置賜広域行政事務組合としては、処理能力、処理方式、供用開始年度が決まり次第、関係市町と連携し、広域的対応の検討を行うこととしている。	引き続き、新規狩猟者(担い手)確保・育成に向けた事業を行う。広域処理については、白鷹町の施設整備方針が決まり次第、関係市町と連携し、白鷹町で整備した有害鳥獣処理施設の有効利用について協議を進める。
		イ米沢牛の振興	1 米沢牛生産基盤強化事業(P22)	全市町	繁殖雌牛の頭数	2,497頭(R4)	2,599頭	2,924頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢市では、国・県の補助事業を活用した肥育牛舎の整備を県事業に要望したが、未採択となった。川西町では、物価高騰による資材単価の高騰等の理由により、畜舎整備の計画が先送りとなっている。各市町においては、肥育農家等に対し、米沢牛の生産基盤強化を補助対象とする国、県補助制度の情報提供を行った。	米沢市では、未採択となった事業について、次年度に再度県事業へ要望するほか、川西町では、施設整備及び増頭が実現できる事業スケジュールの検討を開始する。米沢牛生産者の要望に合った事業について、引き続き、国・県の補助事業等を活用し、生産基盤の強化に努める。
			2 自給飼料の確保及び放牧場の広域利用(P22)	全市町	飼料作物作付面積	2057.5ha(R4)	1917.4ha	2109.2ha(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢市では、放牧管理に係る業務を民間事業者へ委託するとともに、草地改良を令和6～7年度の2ヶ年で実施したほか、川西町では、草地造成補助を終了した。各市町においては、水田活用直接支払交付金事業において飼料作物作付拡大を進めるとともに、放牧場の広域利用の情報発信を実施した。	米沢市では、草地改良を早期に実施するとともに、引き続き、施設の整備及び維持管理に努め、広域利用を一層進める。川西町では、WCSドローン直播等による低コスト栽培を継続して推進する。飼料高騰の影響を受け、自給飼料確保への取組がより一層重要とされる中、良質かつ安定生産の実現に向けた飼料生産組織の組織化や栽培技術研修への取組が課題である。
			3 先進的取組の推進及び生産基盤強化に向けた研究会の開催(P23)	全市町	受精卵移植頭数(受精卵を移植した親牛頭数)	265頭(R4)	350頭	325頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢牛ワーキンググループ研究会を開催し、米沢牛のブランド向上と置賜管内の市町との情報交換・情報共有を図った。	米沢牛ワーキンググループ研究会の活動が低迷しており、研究会の存在意義や活動目的、事業取組について整理する必要がある。今後は、研究会を中心としながら、情報共有、先進事業等の調査・研修を図り、米沢牛の生産基盤強化に向けた取組を展開する。
			4 米沢市食肉センターの管理運営(P23)	全市町	と畜頭数	3,558頭(R4)	2,702頭	3,600頭(R10)	米沢市農政課調べ	米沢市では、施設及び機械の修繕を優先度に応じて実施しており、各市町においては、米沢市食肉センターの利用促進を図った。	米沢市では、経年劣化による機器のトラブルなどがあったことから、始業時点検の徹底や、突然のトラブルに対応できるような体制を整え、施設能力を最大限に発揮できるよう維持管理に努めるとともに、更なる利用促進を図る必要がある。
			5 米沢牛のブランド向上に向けてのPR推進(P24)	全市町	各市町PRイベントの実施件数	7(R4)	7	基準値を維持(R10)	各市町畜産担当課調べ	米沢牛銘柄推進協議会を中心にPR活動を実施しているほか、各市町では、各種イベントを行い消費拡大を推進した。	引き続き、米沢牛銘柄推進協議会と連携しながら、消費拡大やブランド向上に向け、都市圏におけるPR活動や各市町での消費流通宣伝などの取組強化を図る。
			6 米沢牛生産者への支援事業(P24)	米沢市 南陽市 高畠町 川西町 小国町 飯豊町	貸付牛頭数	246頭(R4)	221頭	292頭(R10)	各市町畜産担当課調べ	各市町では、米沢牛の生産基盤の維持強化を図るため、優良肉用雌牛導入事業を実施し、市有牛の貸付を行った。	飼料・生産資材の高騰で畜産経営が逼迫する中、増頭を希望する畜産農家の経営支援ともなり、継続的な取組が必要であるため、引き続き、優良肉用雌牛導入事業を実施し、繁殖経営の安定と生産拡大を支援していく。
		化ウと商雇工用業の促進の活性化	1 産業人材の確保・定着の促進(P25)	全市町	新規高等学校卒業求職者の県内事業所への就職率	75.1%(R4)	75.50%	81.0%(R10)	ハローワーク米沢	若年者を対象とした就職促進にかかる事業(就職面談会や企業見学ツアー)を実施した(主催:置賜地区雇用対策協議会、西置賜雇用対策協議会)。	引き続き、構成市町や関係諸団体と連携を図りながら、継続して事業を行うとともに、継続的な若者の就職支援や早期離職防止、UIターン対策、外国人材の活用等について効果のある対策の検討が必要である。
						77.4%(R4)	71.40%	78.0%(R10)	ハローワーク長井		

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標 (KPI)	基準値	実績値 (R6)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
		工 広 域 観 光 の 推 進	1 道の駅米沢を中心とした広域観光の推進 (P26)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人 (R3)	764万人 (R5)	847万人 (R10)	山形県観光者数調査	道の駅米沢総合観光案内所において、置賜各地の情報発信を行った。また、まちナビカード等の地域内周遊企画の実施等により、広域観光の推進を図った(米沢市ほか)。 米沢市では、データに基づく効果的な広域観光事業を展開していくため、道の駅ふくしま等に車両調査用のカメラを設置し観光客の動態調査などを実施しているなど、連携したデータ集積を行っている。	地域間の連携が不足しており、近隣の道の駅や観光地とのネットワークを構築し、共同でプロモーション活動を行うことが求められるため、道の駅観光案内所の情報提供体制を強化し、広域でのイベントやキャンペーンを実施することで、相互に集客効果を高めていく。
			2 山形おきたま観光協議会による観光プロモーションの実施 (P27)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人 (R3)	764万人 (R5)	847万人 (R10)	山形県観光者数調査		
			3 地域連携DMOの運営 (P27)	全市町	置賜地域観光入込客数	623万人 (R3)	764万人 (R5)	847万人 (R10)	山形県観光者数調査		
			4 観光施設の整備 (P28)	長井市	旧長井小学校第一校舎の来館者数 タス内商業施設の集客者数	60,027人 (R4) 127,097人 (R4)	50,124人 72,621人	66,000人 (R10) 136,697人 (R10)	長井市調べ		
	⑤ 環 境	ア 環 境 の 保 全	1 ゼロカーボンの実現に向けた環境保全及び循環型社会構築事業並びに再生可能エネルギーの利用促進及び地産地消の取組 (P29)	全市町	資源化率	12.4% (R4)	12.40%	20.0% (R10)	置賜広域行政事務組合調べ(置広ごみ処理基本計画目標値)	環境省が実施する「脱炭素先行地域」の第6回公募に共同提案(米沢市、飯豊町、山形県)を行った(令和7年5月9日選定)。 長井市では、環境省「脱炭素重点対策実施地域」の選定を受け、「長井市地域脱炭素プラン推進事業費補助金」を創設した。 ワーキンググループを開催し、ゼロカーボンの実現に向けた情報交換を行うとともに、今後の取組に向けた意見交換を行った(主催:置賜定住自立圏事務局)。 各市町は、ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの導入促進に向けた補助事業等を実施するとともに循環型社会構築に向けた取組を進めた。 置賜広域行政事務組合では、組合施設への社会科見学や各環境フェア等の機会を通じて、ごみ減量及び資源化の周知啓発を行った。 広域でのGX推進の取組について、各市町職員を対象とした研修を行った。	各市町は、引き続きゼロカーボンの実現に向けた事業を推進する。また、圏域内で連携して公共施設への再生可能エネルギー導入の検討を進めるなど、再生可能エネルギーの地産地消に向けた取組を推進する。
			2 ゼロカーボンの実現に向けた森林・里山保全対策の検討 (P30)	全市町	荒廃森林の整備	-	-	-	-		
			二酸化炭素排出量		2,124千t-CO2 (H25)	未確定	1,143千t-CO2 (R10)	各市町エネルギー担当課調べ			
	⑥ 水 道	計 広 ア 域 圏 連 携 内 等 水 の 道 検 の	1 圏域内水道の広域化の検討 (P31)	全市町	ソフト連携等の検討	-	-	-	-	圏域内の各市町水道事業経営の基盤強化に向け、置賜圏域水道事業広域連携検討会において、広域化の取組状況等について情報共有を行った。	「山形県水道広域化推進プラン」に基づき、置賜圏域水道事業広域連携検討会において県との連携のもと、連携可能な施設の再編整備、ソフト連携等を継続して検討する。
	⑦ 消 防 ・ 防 災	体 ア 制 消 の 防 強 ・ 化 防 災	1 消防・防災体制の強化 (P32)	全市町	車両・通信設備等の計画的な整備・更新	-	-	-	-	各市町は、災害備蓄や資機材整備を行った。 置賜広域行政事務組合では、水槽付消防ポンプ自動車と高規格救急自動車の更新等を実施した。 令和6年4月から、置賜広域行政事務組合と西置賜行政組合では、通信指令業務の共同運用を開始した。	各市町では、今後も災害備蓄や資機材整備等を継続して行う。置賜広域行政事務組合においては、継続的な車両等の更新をはじめ、消防本部・米沢消防署及び川西消防署の庁舎建設、非常用自家発電設備設置工事を予定しているほか、その他施設・設備の維持補修に加え、資機材等の更新整備、備蓄等に関して継続的に検討していく。

政策分野	分野	取組事項	具体的取組	関係市町	成果指標(KPI)	基準値	実績値(R6)	目標値	備考	進捗状況	課題・今後の方向性
(2) 結びつきやネットワークの強化	① 交通	ア 交通ネットワーク等の維持・整備	1 米坂線の早期全線復旧に向けた取組(P33)	全市町	要望活動の継続	-	-	-	-	JR東日本、北陸運輸局等への要望活動を実施したほか、米坂線の利用拡大・PRにつながる取組、小国町で開催された米坂線復活絆まつりへの支援などを行った(米坂線整備促進期成同盟会ほか)。置賜3市5町の首長会議にて、復旧に向けた話し合いを行った。また、担当課長の会議を2回開催し、事務協議を進めた(主催:山形県)。	米坂線の早期全線復旧に向けた具体的な議論を行うため、県及び近隣市町と連携し取組を進める。
			2 圏域内鉄道路線の利用促進並びに山形鉄道フラワー長井線の利用拡大及び鉄道施設等の維持管理や整備(P34)	全市町	米坂線の鉄道沿線活性化関連施策の取組数 フラワー長井線の鉄道沿線活性化関連施策の取組数	32(R5) 28(R5)	39 31	基準値以上(R10) 基準値以上(R10)	やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会調べ	各種同盟会を中心に、圏域内鉄道路線の利便性向上や利用促進を図るための要望活動やPR活動を行った。山形鉄道フラワー長井線に関して、各市町では、山形鉄道の維持・継続に向けて、財政支援を行った。また、フラワー長井線まつり開催時に、米坂線の車両で今泉-長井間を運行するイベントを実施するなど、利用拡大に向けたPR活動を行った。	山形鉄道維持に向け、県と協調して財政支援に努めるとともに、利用拡大に向けた取組を継続して実施する。
			3 路線バス等の運行、維持及び広域的な公共交通網の整備に向けた検討(P35)	全市町	圏域内バス等の利用者数	320,254人(R4)	368,517人	基準値を維持(R10)	各市町交通担当課調べ	山形県公共交通活性化協議会置賜部会で公立置賜総合病院等を核とした市町の圏域を越えた地域公共交通の利便性向上を目標として設定した。また、長井市では、運転手の不足や高齢化の解消、利用者の利便性向上を目的に自動運転バス導入を検討するための実証運行を実施した。	利用ニーズ等を把握し、効率が良く利便性の高い公共交通を検討するとともに、各市町内のデマンドタクシーやコミュニティバスの利用促進を図る。
			4 道路除雪の路線交換(P35)	米沢市長井市南陽市高畠町川西町飯豊町	路線交換の継続	-	-	-	-	各市町では、相互協定に基づき道路除雪の路線交換を実施した。	更なる効率性と冬期間の交通安全確保に向け、取組を継続していく。
			5 圏域内における道路整備の推進(P36)	全市町	要望活動の継続	-	-	-	-	置賜総合開発協議会にて圏域内の道路整備の促進について国・県への要望活動を行った。また、行政・住民・関係団体が一体となり、圏域内の道路整備の促進に向けた機運の醸成を図るため、置賜地域道路整備促進大会を開催した。	引き続き、置賜総合開発協議会を中心に、圏域内の道路整備の促進について国・県などの関係機関に要望活動を行っていく。
	② 移住・定住・交流	の ア 推進・定住・交流等	1 広域連携による移住交流促進及び地域おこし協力隊交流事業(P37)	全市町	広域移住相談会の実施件数	1(R4)	1	基準値以上(R10)	米沢市地域振興課調べ	置賜地域移住交流推進協議会において、管内市町担当者向け勉強会を1回開催し、関係自治体の状況について情報交換を行った。	引き続き置賜地域移住交流推進協議会において広域連携による移住促進に向けた取組を進めるとともに、地域おこし協力隊の情報交換会の開催に向けて検討を進める。
			2 婚活支援事業(P37)	全市町	広域連携事業の実施数	1(R4)	1	基準値以上(R10)	米沢市地域振興課調べ	各市町では、出逢いの機会づくりや経済支援に係る事業を実施した。また、置賜地域結婚支援者情報交換会等にて広域的な情報交換を行った。	引き続き、圏域内自治体で情報共有を図るとともに、連携を強化しながら、婚活支援事業を推進していく。
(3) 圏域マネジメント能力の強化	① 職員等の交流	ア 職員研修及び交流	1 職員研修事業(P38)	全市町	職員研修事業の実施件数	3(R4)	2	基準値を維持(R10)	米沢市総務課調べ	令和6年度は、置賜地域市町職員研修協議会にて、置賜地域の新規職員研修と法令執務研修が実施された一方、研修費の値上がり等により、各市町提案方式の研修が実施できなかった。	引き続き、置賜3市5町で協議しながら、置賜地域市町職員研修協議会にて圏域内での研修を実施していく。
			2 地方創生に向けた人材育成事業(P39)	全市町	広域連携事業の実施件数	5(R4)	5	基準値以上(R10)	置賜広域行政事務組合調べ	置賜広域行政事務組合では、広域連携事業の人材育成事業として、一般財団法人地域活性化センターが主催する外部研修や、東京都港区との遠隔自治体間連携事業「おきたま×みなと開港プロジェクト」による置賜地域と港区の職員交流研修を行った。各市町は、積極的に広域連携事業へ参加した。	置賜広域行政事務組合では、人材育成事業として、引き続き遠隔自治体間連携事業「おきたま×みなと開港プロジェクト」により港区との交流研修に取り組むとともに、一般財団法人地域活性化センターと連携しながら研修事業の充実を図り、職員個人のスキルアップだけでなく交流による相互啓発を促す。
			3 行政DX の推進(P39)	全市町	連携取組事業数	0(R4)	1	5(R10)	米沢市政策企画課調べ	総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度を活用し、置賜3市5町の職員を対象に、オープンデータの活用と、広域でのDX推進の取組について、先進事例も交えた研修を行った(主催:置賜広域行政事務組合)。各市町では、研修に参加し、行政DXに関する理解を深めるとともに、各市町の取組状況について情報共有を行ったほか、一部市町ではオープンデータの整備に取り組んだ。自治体向けビジネスチャットの広域利用に向けた試験運用を開始し、各市町の企画部門の連絡手段の構築を進めた。	引き続き、自治体向けビジネスチャットの広域利用に向けた試験運用、各市町のオープンデータの整備と利活用、DX研修の実施、取組の情報共有・検討に共同で取り組み、行政DXの推進を図る。